

**平成27年度
政策別コスト情報・
省庁別財務書類の概要**

平成29年1月
厚生労働省

厚生労働省の任務と組織等の概要

厚生労働省の任務(厚生労働省設置法第3条)

厚生労働省は、国民生活の保障及び向上を図り、並びに経済の発展に寄与するため、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進並びに労働条件その他の労働者の働く環境の整備及び職業の確保を図ることを任務とする。

組織等

年度末定員 … 31,780名

(内部部局)

大臣官房

(所管法人)・・・国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所

統計情報部

医政局

(所管法人)・・・(独)国立病院機構、(独)地域医療機能推進機構 他

健康局

医薬・生活衛生局

(所管法人)・・・(独)医薬品医療機器総合機構

生活衛生・食品安全部

労働基準局

(特別会計)・・・労働保険特別会計(労災勘定)

(特別会計)・・・労働保険特別会計(徴収勘定)

(所管法人)・・・(独)労働者健康福祉機構

(所管法人)・・・(独)勤労者退職金共済機構

安全衛生部

(所管法人)・・・(独)労働安全衛生総合研究所

職業安定局

(特別会計)・・・労働保険特別会計(雇用勘定)

派遣・有期労働対策部

雇用開発部

(所管法人)・・・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発局

雇用均等・児童家庭局

(特別会計)・・・年金特別会計(子ども・子育て支援勘定)

社会・援護局

(所管法人)・・・(独)福祉医療機構

障害保健福祉部

(所管法人)・・・(独)国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

老健局

保険局

(特別会計)・・・年金特別会計(健康勘定)

(所管法人)・・・全国健康保険協会

年金局

(特別会計)・・・年金特別会計(業務勘定、基礎年金勘定、国民年金勘定、厚生年金勘定)

(所管法人)・・・日本年金機構、年金積立金管理運用独立行政法人

政策統括官

(所管法人)・・・(独)労働政策研究・研修機構

(外局)

中央労働委員会

(地方支分部局)

地方厚生局

都道府県労働局

(施設等機関)

検疫所

国立社会保障・人口問題研究所

国立ハンセン病療養所

国立感染症研究所

国立医薬品食品衛生研究所

国立児童自立支援施設

国立保健医療科学院

国立障害者リハビリテーションセンター

～政策評価と組織の関係～

組織 施策目標	I 国民の健康づくりを推進すること	II 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	III デイサービスセンターのネットワークの構築が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	IV 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	V 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるように環境整備をすること	VI 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることを可能にする社会づくりを推進すること	VII ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	VIII 障害のある人も障害のない人も地域で生活し、活動する社会づくりを推進すること	IX 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	X 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	XI 国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興を図ること	II 国民生活の利便性の向上に関わるIT文化を推進すること
(組織)厚生労働本省												
大臣官房	●									●	●	
医政局	●										●	
健康局	●						●					
医薬・生活衛生局	●	●										
生活衛生・食品安全部		●										
労働基準局			●									
労働保険特別会計(労災勘定)			●									
労働保険特別会計(徴収勘定)			●									
職業安定局			●	●	●		●			●		
労働保険特別会計(雇用勘定)			●	●	●	●						
職業能力開発局					●					●		
雇用均等・児童家庭局						●						
年金特別会計(子ども・子育て支援勘定)						●						
社会・援護局							●	●				
障害保健福祉部							●					
老健局								●				
保険局	●								●			●
年金特別会計(健康勘定)	●											
年金局			●					●	●			
年金特別会計(業務勘定外3勘定)								●	●			
政策統括官			●									●
(組織)検疫所	●	●										
(組織)国立ハンセン病療養所	●											
(組織)厚生労働本省試験研究機関	●										●	
(組織)国立更生援護機関						●		●				
(組織)地方厚生局	●	●						●				
(組織)都道府県労働局			●	●		●						
(組織)中央労働委員会			●									
東日本大震災復興特別会計	●	●	●	●	●	●	●	●	●			

～厚生労働省の施策目標～

I 安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること

- ・地域において必要な医療を提供できる体制を整備する
- ・必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図る
- ・利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進する
- ・国が医療政策として担うべき医療（政策医療）を推進する
- ・感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保する
- ・品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器を国民が適切に利用できるようにする
- ・安全な血液製剤を安定的に供給する
- ・革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図る
- ・全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築する
- ・妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進する
- ・健康危機管理を推進する

II 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること

- ・食品等の安全性を確保する
- ・安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保する
- ・麻薬・覚醒剤等の乱用を防止する
- ・国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止する
- ・生活衛生の向上・推進を図る

III ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること

- ・労働条件の確保・改善を図る
- ・安全・安心な職場づくりを推進する
- ・労働災害に被災した労働者等の公正な保護を行うとともに、その社会復帰の促進等を図る
- ・勤労者生活の充実を図る
- ・パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保を推進するとともに、在宅就業及び家内労働の適正な就業環境を整備する
- ・安定した労使関係等の形成を促進する
- ・個別労働紛争の解決の促進を図る
- ・労働保険適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を図る

IV 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること

- ・労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化する
- ・雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図る
- ・労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図る
- ・失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障等を行う
- ・求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援する

V 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること

- ・多様な職業能力開発の機会を確保する
- ・働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援をする
- ・「現場力」の強化と技能の継承・振興を推進する

VI 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること

- ・男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する
- ・利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現する
- ・児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目ない支援体制を整備する
- ・母子保健衛生対策の充実を図る
- ・ひとり親家庭の自立を図る

Ⅶ ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること

- ・生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図る
- ・福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図る
- ・戦傷病者、戦没者遺族の援護、中国残留邦人等の支援を行うとともに、旧陸海軍の残務を整理する

Ⅷ 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること

- ・必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を支援する

Ⅸ 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること

- ・老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図る
- ・高齢者の雇用就業を促進する
- ・高齢者の健康づくり・生きがいづくりを推進するとともに、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図る

X 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること

- ・国際社会への参画・貢献を行う
- ・国際化に対応した施策を推進する

XI 国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興を図ること

- ・国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する
- ・研究を支援する体制を整備
- ・厚生労働分野の研究開発を推進する

XII 国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること

- ・電子行政推進に関する基本方針を推進する
- ・医療・健康・介護・福祉分野の情報化を推進する
- ・その他の政策分野における情報化を推進する

- * 1 厚生労働省における政策評価に関する基本計画(24年3月策定)で定めた各施策分野の目標を記載しています。
- * 2 厚生労働省の「政策評価」に関する情報は、厚生労働省ホームページに掲載しています。詳しくはこちらをご覧ください。(<http://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/14syokan/05.html>)

政策別コスト情報とは

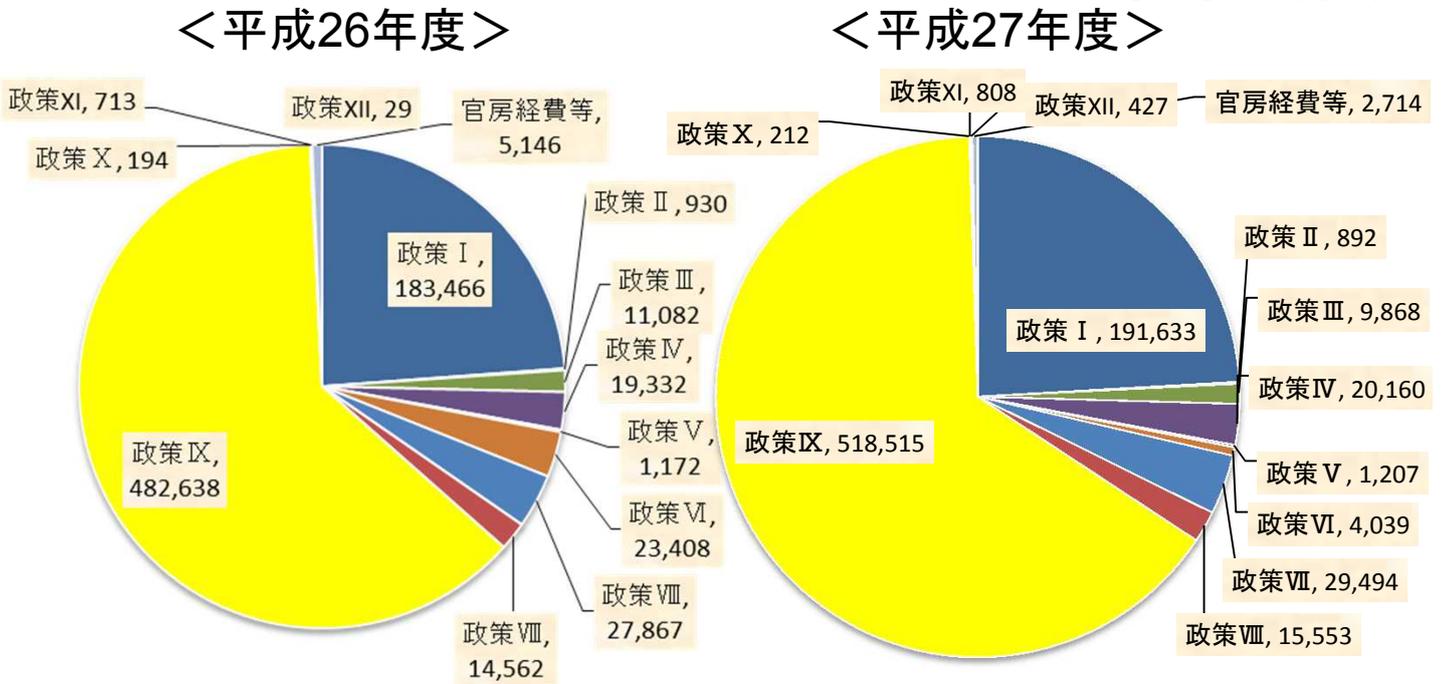
政策別コスト情報は、より一層の財務情報の充実を図るため、平成21年度より各省庁において作成・公表しているものです。省庁別財務書類の業務費用計算書において人件費などの形態別に表示されている費用を、厚生労働省の政策評価項目毎に配分して表示したセグメント情報として作成しています。

さらに、政策別コスト情報では費用や財源などのフローの情報だけではなく、政策によっては厚生労働省が保有する資産を活用して事務事業を行っているもののほか、政策にかかるコストとして算入された減価償却費についても基となる資産があることから、政策に関する主な資産(負債)をストック情報として表示しています。政策別のストックの情報についてはP10を参照してください。

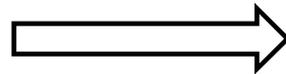
業務費用計算書については、P12及びP16を参照してください。

～政策別コストの前年度比較～

* 単位: 億円(億円未満切り捨て)



770,542億円



795,528億円

+2兆4,986億円

- 政策 I 安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること
- 政策 II 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること
- 政策 III ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること
- 政策 IV 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること
- 政策 V 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること
- 政策 VI 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることを可能にする社会づくりを推進すること
- 政策 VII ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること
- 政策 VIII 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること
- 政策 IX 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること
- 政策 X 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること
- 政策 X I 国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興を図ること
- 政策 X II 国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること

政策別コストの経費別内訳概要

【27年度政策別コスト情報 経費別内訳】

* 単位：億円（億円未満切り捨て）

区 分	合計	経 費								
		人件費等	厚生年金給付費等	補助金等	委託費	独立行政法人運営費交付金	庁費等	減価償却費	貸倒引当金繰入額	その他
1. 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	191,633	460	88,902	100,232	898	434	514	28	76	85
2. 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	892	110	-	702	25	-	45	7	-	1
3. ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	9,868	462	8,747	342	190	104	251	73	60	▲ 363
4. 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	20,160	1,240	16,604	402	225	188	764	140	50	544
5. 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	1,207	12	-	209	442	509	31	2	-	0
6. 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることを可能にする社会づくりを推進すること	4,039	31	28	3,936	9	2	10	4	2	13
7. ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	29,494	27	-	29,274	22	-	7	6	0	155
8. 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	15,553	75	32	14,029	13	59	185	7	▲ 0	1,149
9. 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	518,515	108	475,120	30,075	2,582	2,765	582	51	6,703	526
10. 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進する	212	68	-	0	141	-	0	1	-	0
11. 国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興を図ること	808	100	-	633	0	40	29	4	-	0
12. 国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進する 官房経費等	427 2,714	8 333	- -	366 2,178	51 25	- -	- 110	1 30	- ▲ 9	- 45
合計	795,528	3,040	589,435	182,383	4,628	4,105	2,533	359	6,883	2,763

【27年度政策別コスト情報 会計別内訳】

* 単位：億円（億円未満切り捨て）

区 分	一般会計	年金特別会計					労働保険特別会計				東日本大震災復興特別会計	相殺消去	政策別計
		基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て支援勘定	業務勘定	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定			
1. 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	102,369	-	-	-	89,208	-	-	-	-	-	265	▲ 209	191,633
2. 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	811	-	-	-	-	-	-	-	-	-	81	-	892
3. ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	165	-	-	-	-	-	-	9,437	319	664	0	▲ 719	9,868
4. 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	2,292	-	-	-	-	-	-	19,031	-	-	156	▲ 1,320	20,160
5. 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	143	-	-	-	-	-	-	1,063	-	-	-	-	1,207
6. 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることを可能にする社会づくりを推進すること	3,931	-	-	-	-	3	-	-	52	-	52	-	4,039
7. ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	29,489	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	29,494
8. 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	15,516	-	31	-	-	-	-	-	-	-	31	▲ 25	15,553
9. 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	138,007	225,901	47,290	429,222	-	-	4,145	-	-	-	96	▲ 326,147	518,515
10. 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進する	212	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	212
11. 国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興を図ること	808	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	808
12. 国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進する 官房経費等	427 2,714	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	0 -	- -	427 2,714
合計	296,890	225,901	47,322	429,222	89,208	3	4,145	9,437	20,466	664	689	▲ 328,422	795,528

～政策別コストの経費別 前年度比較～

- ・政策Ⅰ「安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること」においては、主に全国健康保険協会への保険料等交付金が約5,500億円増加したこと等から、コスト全体として約8,100億円増加しています。
- ・政策Ⅲ「ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること」においては、主に労災年金債務の履行に要する責任準備金繰入金が約1,100億円減少したこと等から、コスト全体として約1,200億円減少しています。
- ・政策Ⅵ「男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを生み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること」においては、内閣府が子ども・子育ての推進を行うこととされたことに伴い、コスト全体として約1兆9,000億円減少しています。
- ・政策Ⅶ「ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること」においては、主に生活保護費関連負担金等の補助金等が約1,600億円増加したこと等から、コスト全体として約1,600億円増加しています。
- ・政策Ⅸ「高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること」においては、主に被用者年金制度の一元化により国家公務員共済組合連合会等交付金が約2兆4,000億円増加したこと等から、コスト全体として約3兆5,000億円増加しています。



* その他の社会保障費には「労災保険給付費等」、「労災援護給付費」、「基礎年金給付費」、「国民年金給付費」、「厚生年金給付費」、「福祉年金給付費」、「国家公務員共済組合連合会等交付金」、「保険料等交付金」、「失業等給付費」及び「雇用安定等給付費」、「職業訓練受講給付金」、「認定職業訓練実施奨励金」が含まれる。

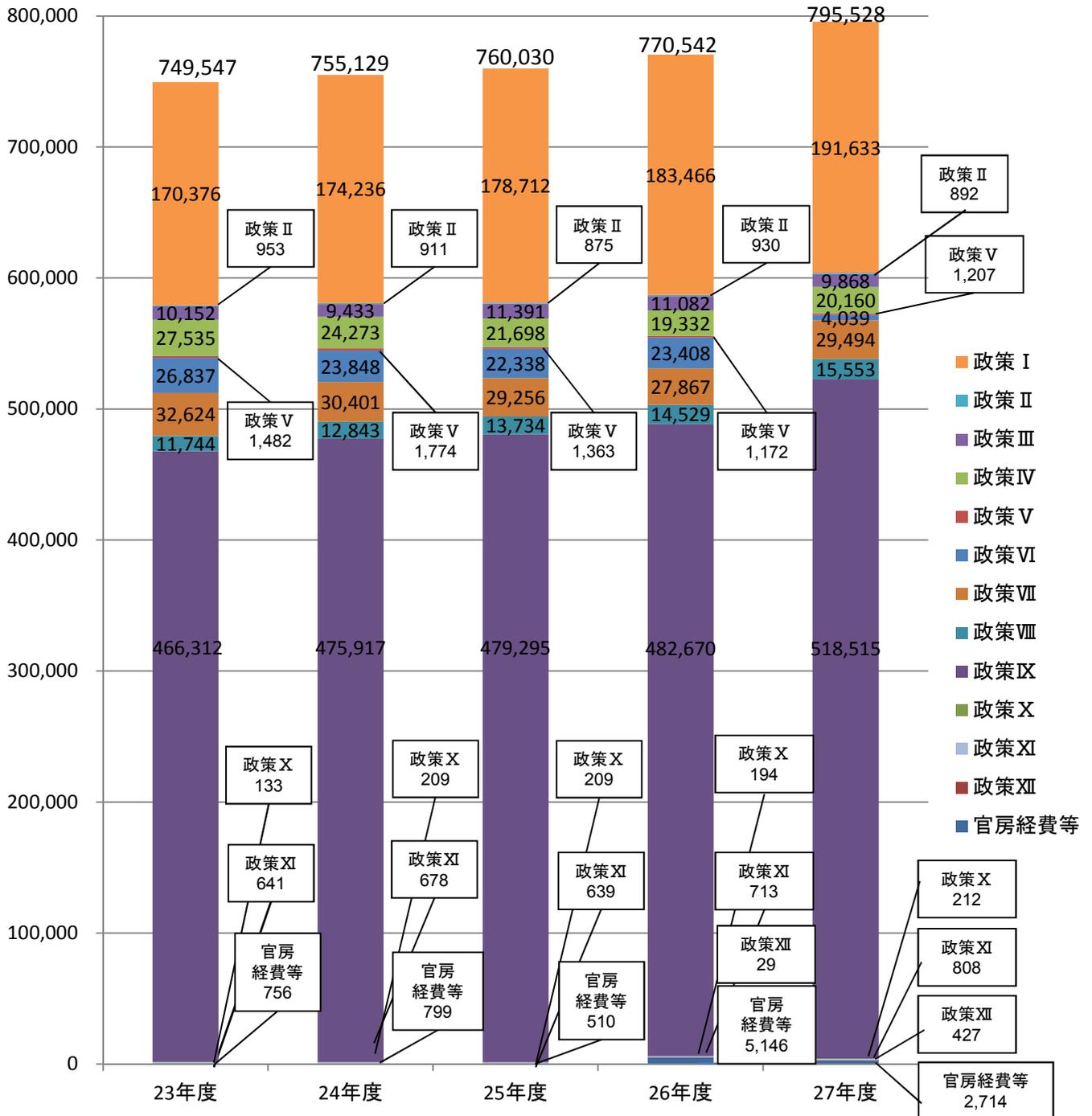
* 単位：億円(億円未満切り捨て)

政策別コスト(26'→27')

区 分	26年度	27年度	対前年度 (増▲減)	主な増▲減理由
政策Ⅰ 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	183,466	191,633	8,167	保険料等交付金等の増加
政策Ⅱ 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	930	892	▲ 37	
政策Ⅲ デイセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	11,082	9,868	▲ 1,214	責任準備金繰入額の減少
政策Ⅳ 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	19,332	20,160	827	
政策Ⅴ 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	1,172	1,207	35	
政策Ⅵ 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを生み育てることを可能にする社会づくりを推進すること	23,408	4,039	▲ 19,368	児童手当等の内閣府への移管による減少
政策Ⅶ ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	27,867	29,494	1,626	補助金等の増加
政策Ⅷ 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	14,562	15,553	1,023	補助金等の増加
政策Ⅸ 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	482,638	518,515	35,845	交付金の増加
政策Ⅹ 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	194	212	18	
政策Ⅺ 国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興を図ること	713	808	95	
政策Ⅻ 国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること	29	427	398	
官房経費等	5,146	2,714	▲ 2,431	
コスト計	770,542	795,528	2,498,534	

～政策別コストの推移～

* 単位：億円(億円未満切り捨て)



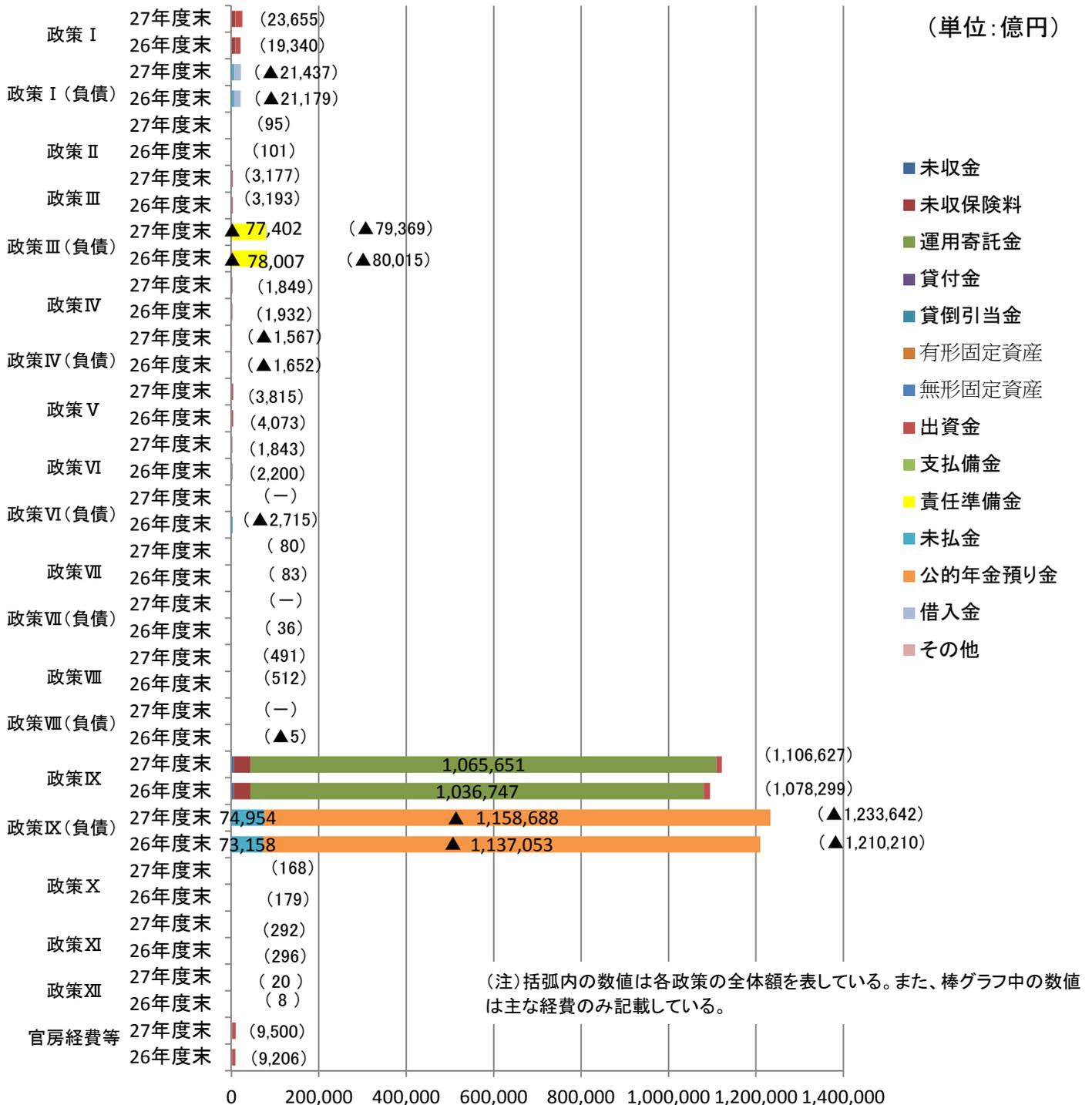
- 政策 I 安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること
- 政策 II 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること
- 政策 III ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること
- 政策 IV 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること
- 政策 V 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること
- 政策 VI 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること
- 政策 VII ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること
- 政策 VIII 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること
- 政策 IX 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること
- 政策 X 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること
- 政策 X I 国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興を図ること
- 政策 X II 国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること

～政策別のストック情報の前年度比較～

・政策Ⅰ「安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること」においては、主に全国健康保険協会の利益剰余金が増加したことにより出資金が増加しています。

・政策Ⅲ「ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること」においては、主に労災年金受給者数の減少等により労災年金債務の履行に要する責任準備金が増加しています。

・政策Ⅸ「高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること」においては、主に運用寄託金（資産）の増加及び公的年金預かり金（負債）の増加により、全体として資産が増加しています。



* その他には「たな卸資産」、「未収収益」、「前払費用」、「その他の債権等」、「保管金」、「未経過保険料」、「未払費用」、「前受金」、「その他の債務」、「賞与引当金」、「退職給付引当金」が含まれる。

* 単位:億円(億円未満切り捨て)

政策別ストック(26'→27')

区 分	26年度	27年度	対前年(増▲減)	主な増▲減要因
政策Ⅰ 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	19,340	23,655	4,314	出資金の増加
政策Ⅰ 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること(負債)	▲ 21,179	▲ 21,437	▲ 258	
政策Ⅱ 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	101	95	▲ 6	
政策Ⅲ ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	3,193	3,177	▲ 16	
政策Ⅲ ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること(負債)	▲ 80,015	▲ 79,369	646	
政策Ⅳ 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	1,932	1,849	▲ 83	
政策Ⅳ 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること(負債)	▲ 1,652	▲ 1,567	85	
政策Ⅴ 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	4,073	3,815	▲ 258	
政策Ⅵ 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることを可能にする社会づくりを推進すること	2,200	1,843	▲ 357	
政策Ⅵ 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることを可能にする社会づくりを推進すること(負債)	▲ 2,715	0	2,715	未払金の減少
政策Ⅶ ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	83	80	▲ 3	
政策Ⅶ ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること(負債)	36	0	▲ 36	
政策Ⅷ 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	512	491	▲ 21	
政策Ⅷ 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること(負債)	▲ 5	0	▲ 5	
政策Ⅸ 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	1,078,299	1,106,627	28,327	運用寄託金の増加
政策Ⅸ 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること(負債)	▲ 1,210,210	▲ 1,233,642	▲ 23,431	公的年金預り金の増加
政策Ⅹ 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	179	168	▲ 11	
政策Ⅺ 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること	296	292	▲ 4	
政策Ⅻ 国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること	8	20	11	
官房経費等	9,206	9,500	294	
ストック計	▲ 196,313	▲ 184,401	11,994	

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

貸借対照表(平成27年度末)

	26年度 (平成27年3月31日)	27年度 (平成28年3月31日)		26年度 (平成27年3月31日)	27年度 (平成28年3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	273,252	270,709	未払金	82,315	83,311
たな卸資産	174	176	支払準備金	2,836	2,737
未収金等	54,008	54,773	未経過保険料	232	223
貸付金	1,557	1,545	賞与引当金	158	163
運用寄託金	1,036,746	1,065,651	借入金	14,792	14,792
その他の債権等	10	7	責任準備金	78,007	77,402
貸倒引当金	▲ 18,553	▲ 17,117	公的年金預り金	1,137,052	1,158,688
有形固定資産	5,474	5,026	退職給付引当金	3,545	3,582
国有財産(公共用財産除く)	5,295	4,864	その他の債務等	28	16
物品	178	161	負債合計	1,318,969	1,340,917
無形固定資産	505	570	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	39,500	41,135	資産・負債差額	73,708	81,560
資産合計	1,392,677	1,422,478	負債及び資産・負債差額合計	1,392,677	1,422,478

業務費用計算書(平成27年度)

	26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
人件費	2,466	2,534
賞与引当金繰入額	158	163
退職給付引当金繰入額	125	343
その他の社会保障費	548,958	589,435
補助金等	197,577	182,383
委託費等	4,929	4,628
独立行政法人運営費交付金	4,293	4,105
庁費等	2,398	2,533
その他の経費	2,611	2,613
減価償却費	401	359
責任準備金繰入額	511	▲ 605
貸倒引当金繰入額	7,133	6,883
支払利息	27	18
資産処分損益	▲ 1049	131
費用合計	770,542	795,528

* 単位: 億円(億円未満切り捨て)

～省庁別財務書類(厚生労働省)の概要～

- 厚生労働省の省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計（労働保険特別会計、年金特別会計（内閣府所管を除く）及び東日本大震災復興特別会計）を合算（会計間取引については、相殺消去）して作成しています。

また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額計算書」、財政資金の流れを区別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」、「特別会計財務書類」をご参照ください。

～貸借対照表のポイント～

（資産）

- 運用寄託金は、資産総額の約7割を占めています。これは、年金特別会計における年金積立金管理運用独立行政法人の寄託金額を計上しています。
- 現金及び預金は、資産総額の約2割を占めています。これは、年金特別会計（11兆4,941億円）、労働保険特別会計（15兆5,767億円）における積立金等の残高です。
- 資産の増加の主な要因は、「運用寄託金」について、2兆8,904億円増加したことによるものです。

（負債）

- 公的年金預り金が負債総額の約9割を占めています。これは、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金相当額を控除した額を計上しています。
- 負債の増加の主な要因は、「公的年金預り金」について、2兆1,635億円増加したことによるものです。

～業務費用計算書のポイント～

業務費用計算書は、政策別コスト情報の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態別に表示している計算書です。

- 年金給付費（厚生年金給付費、基礎年金給付費、国民年金給付費）や、失業等給付費、傷病手当などのその他の社会保障費が費用合計額の約7割を占めています。
- 業務費用計算書の主な増加内容は、主に年金特別会計厚生年金勘定の国家公務員共済組合連合会等交付金が被用者年金制度の一元化により増加したこと等によるものです（前年度比+2兆4,985億円）。

省庁別財務書類 ストックの状況 (貸借対照表)

資 産 (142兆2,247億円)

主な増減要因等について(対前年度末比 +2兆9,800億円)

➤ 運用寄託金(106兆5,651億円:対前年度末比 +2兆8,904億円)

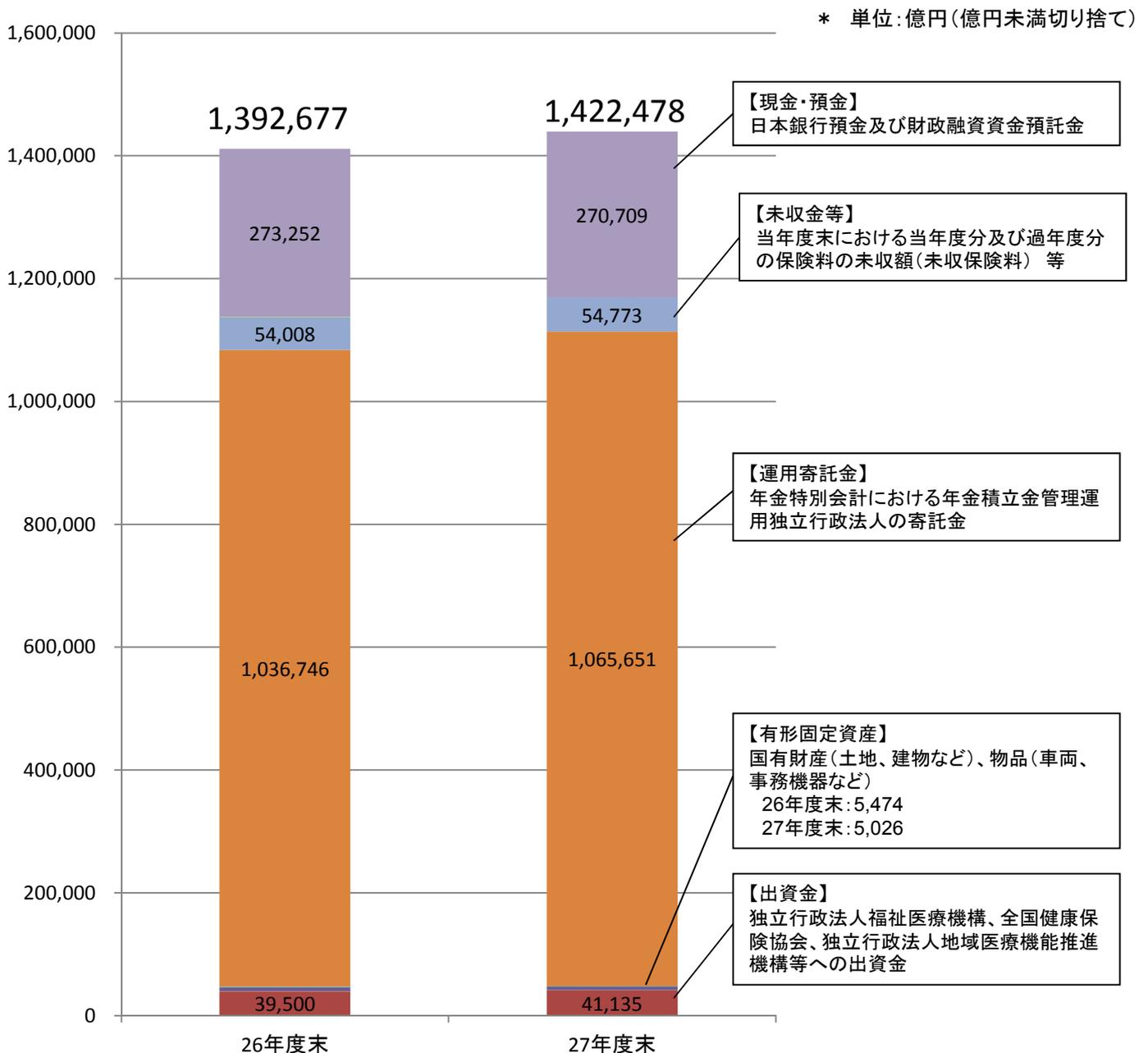
- ・ 主に年金特別会計厚生年金勘定の年金積立金管理運用独立行政法人への寄託の増加に伴い増加

現金・預金(27兆709億円:対前年度末比 ▲2,542億円)

- ・ 主に年金特別会計厚生年金勘定の年金積立金管理運用独立行政法人への寄託の増加に伴う現金・預金の減少

出資金(4兆1,135億円:対前年度末比 +1,634億円)

- ・ 主に年金特別会計健康勘定の全国健康保険協会に対する出資金の増加



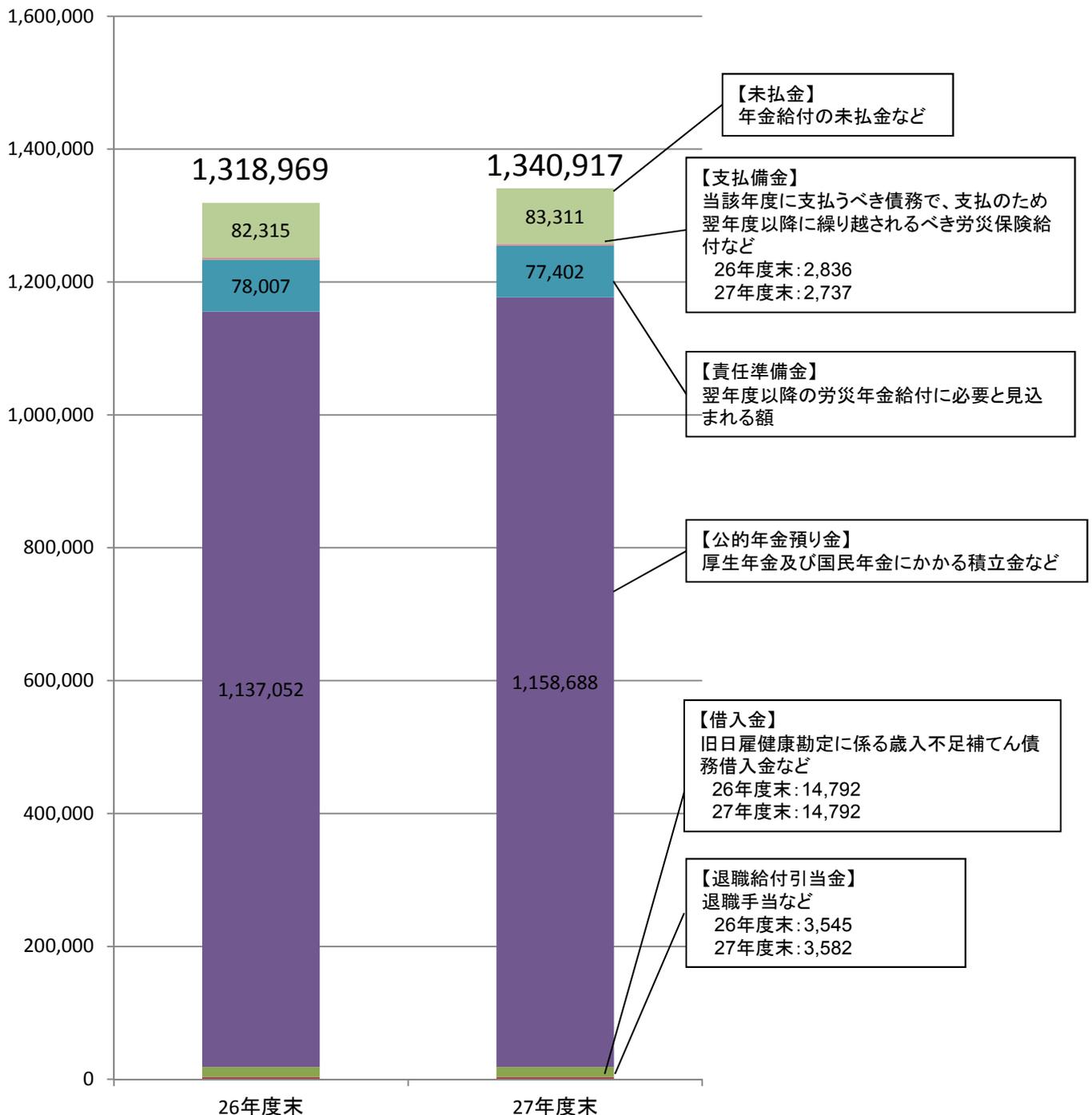
負債(134兆917億円)

主な増減要因等について(対前年度末比 +2兆1,948億円)

➤ 公的年金預り金(115兆8,688億円:対前年度末比 +2兆1,636億円)

- ・ 主に年金特別会計厚生年金勘定の公的年金預り金が運用寄託金の増加に伴い増加

* 単位:億円(億円未満切り捨て)



フローの状況

費用（79兆5,528億円）（業務費用計算書より）

主な増減要因等について（対前年度比 +2兆4,985億円）

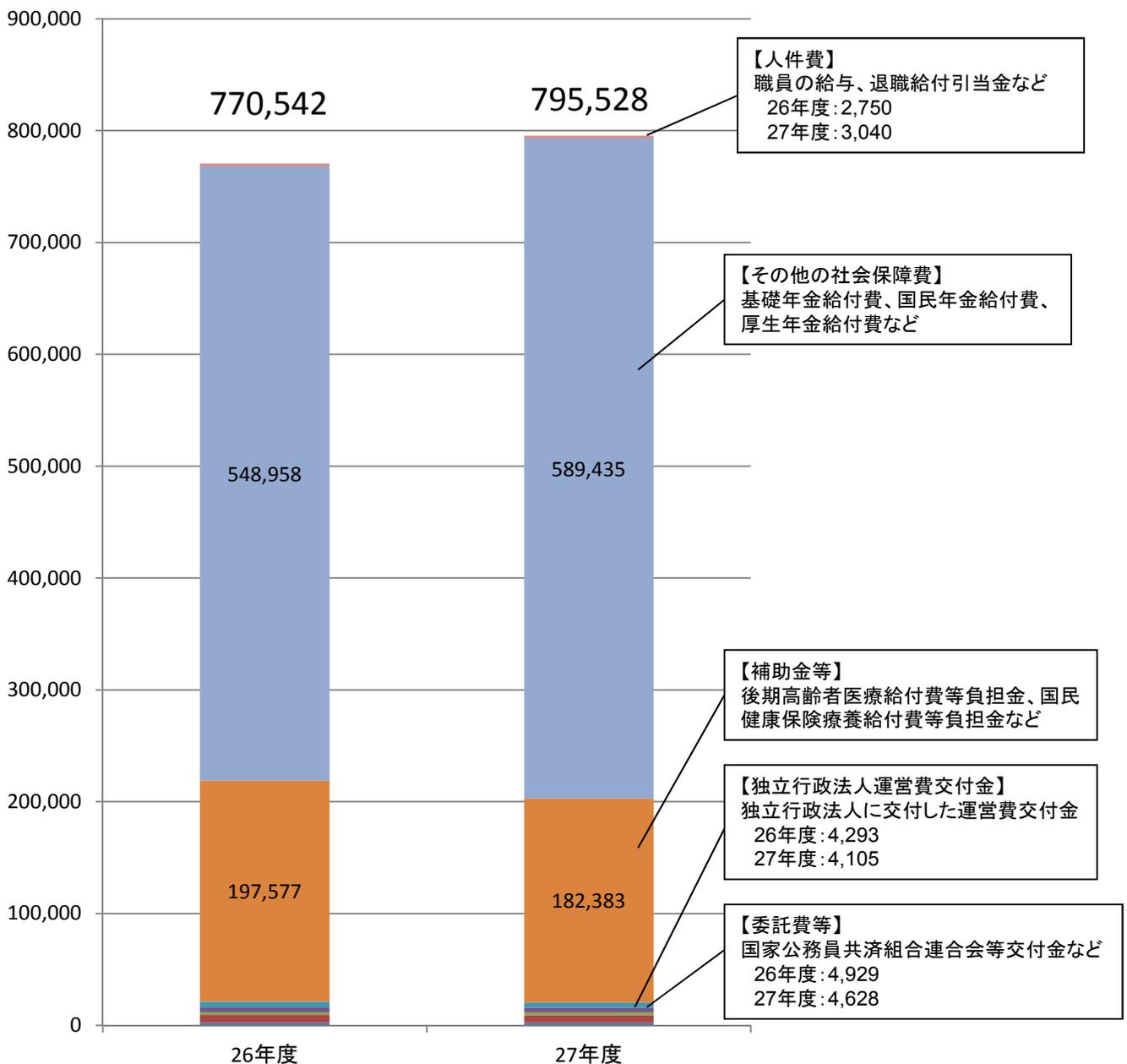
➤ その他の社会保障費（58兆9,435億円：対前年度比 +4兆477億円）

- ・ 年金特別会計厚生年金勘定の国家公務員共済組合連合会等交付金が被用者年金制度の一元化により増加
- ・ 年金特別会計基礎年金勘定の基礎年金給付費が年金受給者数の増加等により増加

➤ 補助金等（18兆2,383億円：対前年度比 ▲1兆5,194億円）

- ・ 児童手当等交付金等が内閣府に移管したこと等により減少

* 単位：億円（億円未満切り捨て）



(参考)連結財務書類について

連結財務書類は省庁の財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結した省庁別の連結財務書類を参考情報として作成しています。

貸借対照表(平成27年度末)

	26年度 (平成27年3月31日)	27年度 (平成28年3月31日)		26年度 (平成27年3月31日)	27年度 (平成28年3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	315,777	319,488	未払金	84,479	85,951
有価証券	1,408,667	1,379,580	賞与引当金	775	795
たな卸資産	303	297	独立行政法人等債権	8,505	7,347
未収金等	57,162	57,802	借入金	50,612	51,913
貸付金	50,781	49,431	責任準備金	127,859	127,914
貸倒引当金	▲ 19,092	▲ 17,602	公的年金預り金	1,137,052	1,158,688
有形固定資産	31,234	30,495	退職給付引当金	12,247	12,562
国有財産(公共用財産除く)	28,481	27,911	その他の債務等	5,734	5,435
物品	2,753	2,583			
無形固定資産	1,147	1,205			
出資金	39	40	負債合計	1,427,267	1,450,609
その他の資産	3,328	2,021	< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	422,082	372,927
資産合計	1,849,350	1,823,536	負債及び資産・負債差額合計	1,849,350	1,823,536

業務費用計算書(平成27年度)

	26年度 (自平成26年4月1日) (至平成27年3月31日)	27年度 (自平成27年4月1日) (至平成28年3月31日)
人件費	11,787	12,154
賞与引当金繰入額	775	794
退職給付引当金繰入額	1,030	1,623
その他の社会保障費	528,523	564,907
補助金等	182,973	168,243
委託費等	6,325	6,115
庁費等	2,398	2,533
その他の経費	49,110	50,821
減価償却費	2,061	2,062
責任準備金繰入額	1,983	39
貸倒引当金繰入額	7,241	6,977
支払利息	655	606
資産処分損益	112	26
その他の臨時損失等	199	135
費用合計	795,179	817,041

* 単位:億円(億円未満切り捨て)

連結財務書類 ストックの状況 (貸借対照表)

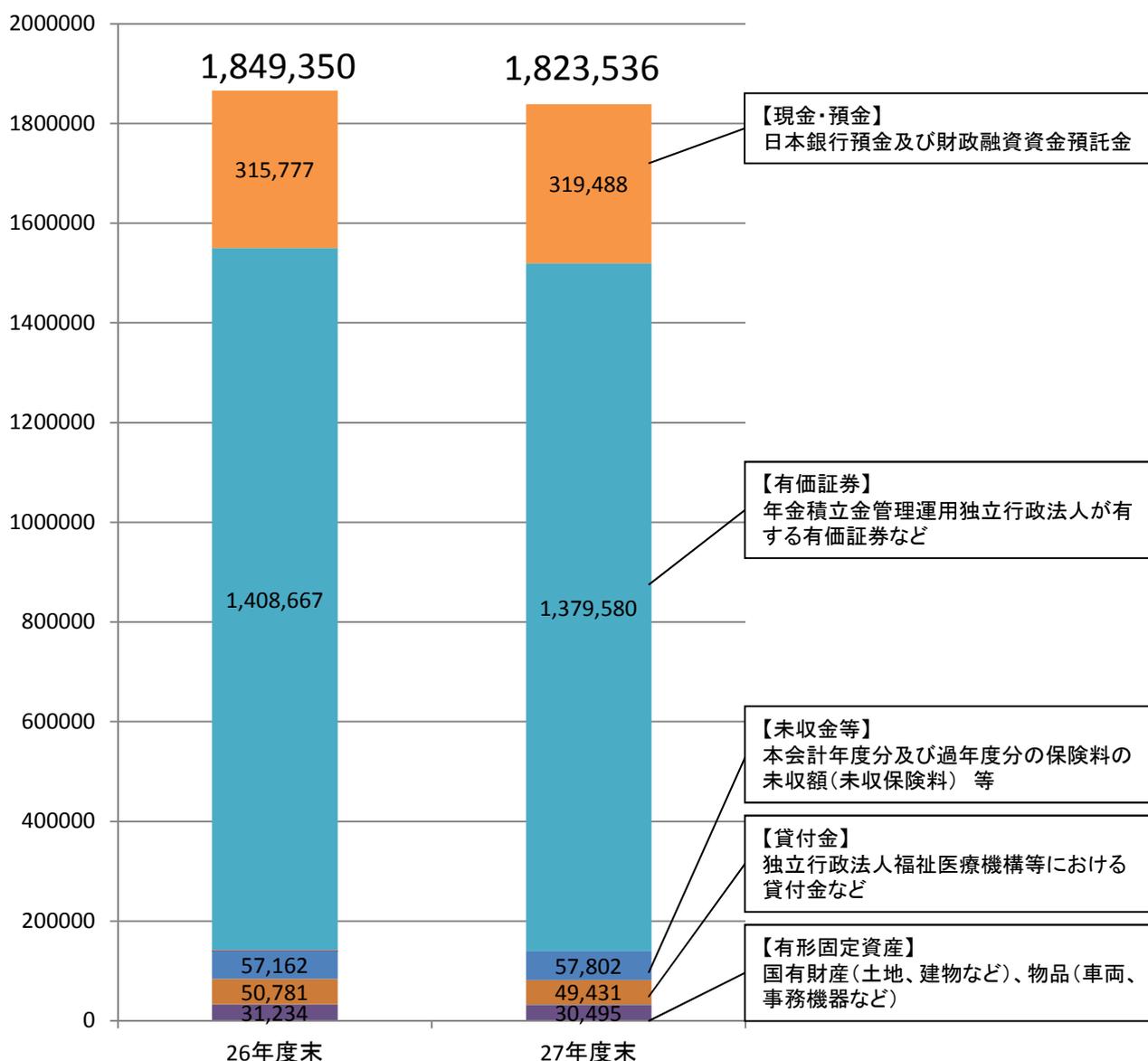
資 産 (184兆9,350億円)

主な増減要因等について(対前年度末比 ▲2兆5,814億円)

➤ 有価証券(137兆9,580億円:対前年度比 ▲2兆9,087億円)

- ・ 主に年金積立金管理運用独立行政法人の有価証券の時価総額が減少

* 単位:億円(億円未満切り捨て)

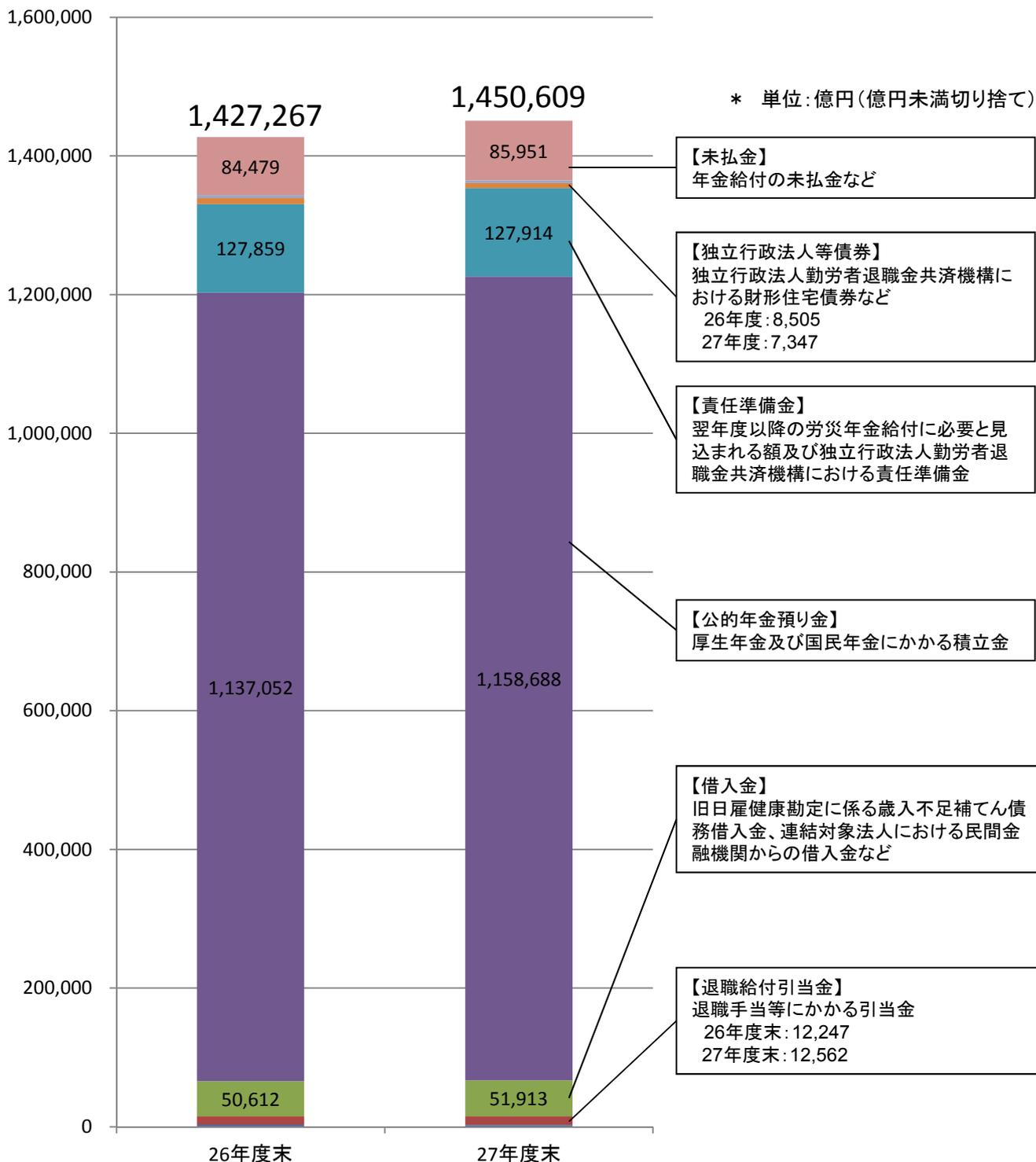


負債(145兆609億円)

主な増減要因等について(対前年度末比 +2兆3,342億円)

➤ 公的年金預り金(115兆8,688億円:対前年度比 +2兆1,636億円)

- ・ 主に年金特別会計厚生年金勘定の公的年金預り金が運用寄託金の増加に伴い増加



連結財務書類 フローの状況

費用（81兆7,041億円）（業務費用計算書より）

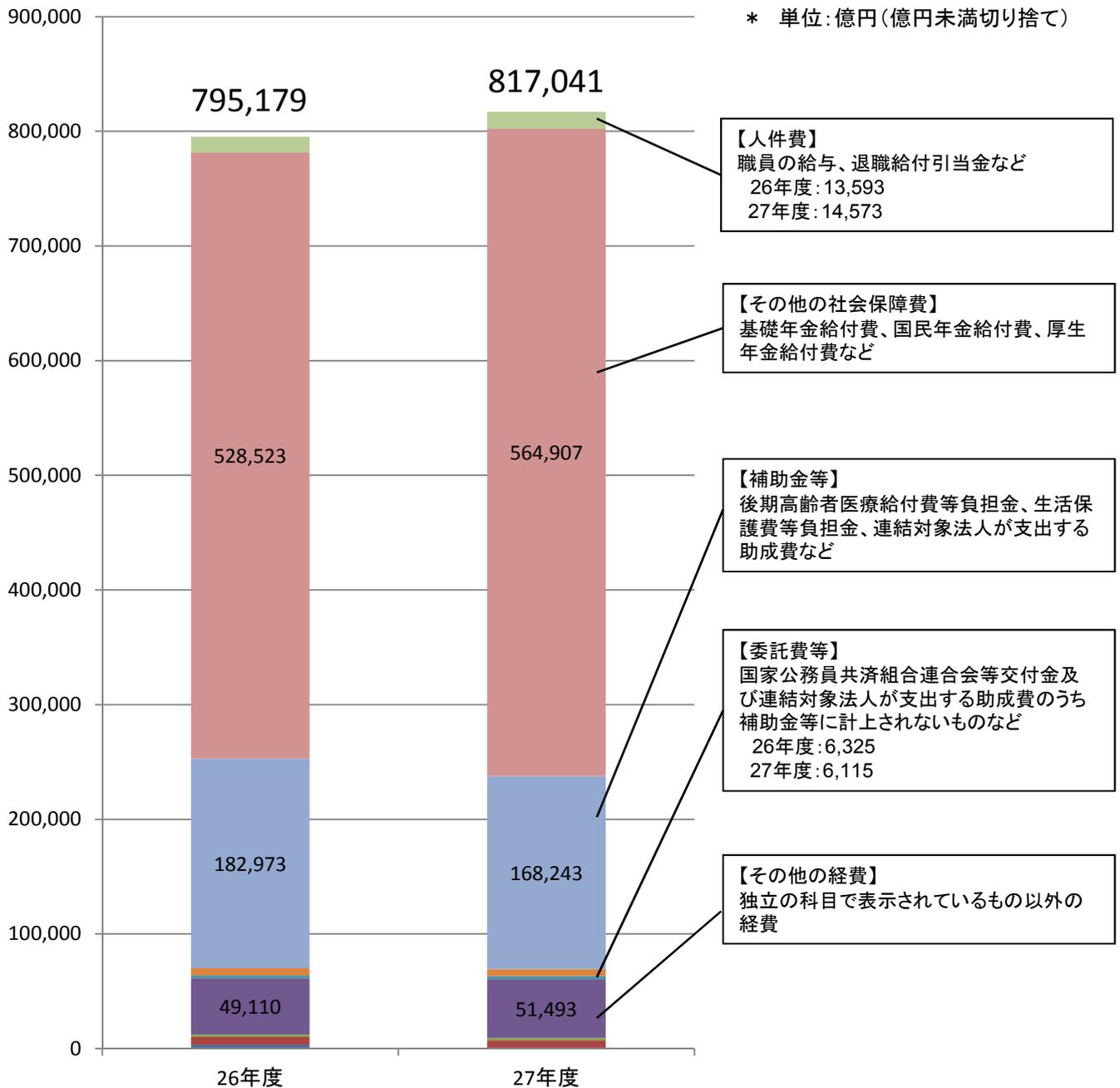
主な増減要因等について（対前年度比 +2兆1,862億円）

➤ その他の社会保障費（56兆4.907億円：対前年度比 3兆6,384億円）

- ・ 年金特別会計厚生年金勘定の国家公務員共済組合連合会等交付金（2.3兆円）が平成27年10月の被用者年金制度の一元化により新たに計上
- ・ 年金特別会計基礎年金勘定の基礎年金給付費が年金受給者数の増加等により増加

➤ 補助金等（16兆8,243億円：対前年度比 △1兆4,730億円）

- ・ 児童手当等交付金等が内閣府に移管したこと等により減少



連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、厚生労働省の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『厚生労働省が監督権限を有し、国から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※平成27年度連結財務書類における連結対象法人(※)は以下のとおりです。

○独立行政法人等 20法人

(独)福祉医療機構、(独)国立重度知的障害者総合施設のぞみの園、(独)勤労者退職金共済機構、(独)医薬品医療機器総合機構、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所、(独)国立病院機構、(独)労働政策研究・研修機構、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、(独)労働者健康福祉機構、(独)労働安全衛生総合研究所、(独)地域医療機能推進機構、年金積立金管理運用独立行政法人、国立研究開発法人国立がん研究センター、国立研究開発法人国立循環器病研究センター、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター、国立研究開発法人国立国際医療研究センター、国立研究開発法人国立成育医療研究センター、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター、日本年金機構、全国健康保険協会

※上記法人名は平成28年3月31日現在のもの。